

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	オエノンホールディングス株式会社
【英訳名】	Oenon Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 永 裕 司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目2番10号
【電話番号】	東京(3575)2611
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 西 永 裕 司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目2番10号
【電話番号】	東京(3575)2611
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 西 永 裕 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第 1 四半期 連結累計期間	第111期 第 1 四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	17,366	17,268	79,212
経常利益 (百万円)	26	190	1,882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	74	96	610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	167	38	717
純資産額 (百万円)	20,251	20,238	20,940
総資産額 (百万円)	49,440	45,702	52,310
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.19	1.57	9.75
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.7	39.5	35.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調にあるものの、米国経済の不確実性や中国・アジア新興国経済の減速、不安定な円相場など景気下振れリスクの懸念もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

酒類業界におきましては、国内の人口減少や少子高齢化により市場の伸張が期待しにくく、かつ消費の二極化・複層化が進む中、企業間の販売競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の下、当社グループは中長期戦略「長期ビジョン100」の実現、「中期経営計画2020」の達成に向けて、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17,268百万円(前年同期比0.6%減)となりましたが、利益面では、原材料価格の低減などにより、営業利益は199百万円(前年同期比104.0%増)、経常利益は190百万円(前年同期比612.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

販売実績

セグメントの名称	アイテム		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
酒類	和酒部門	焼酎	8,299	104.0
		チューハイ	1,217	75.2
		清酒	1,372	93.9
		合成清酒	625	91.5
		販売用アルコール	1,829	98.1
		みりん	85	89.7
			13,428	98.0
	洋酒部門		1,382	102.9
	その他の部門		264	100.9
		15,075	98.5	
加工用澱粉		888	92.1	
酵素医薬品		1,219	120.8	
不動産		81	97.9	
その他		4	98.1	
合 計			17,268	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<酒類事業>

酒類事業については、市場の停滞や販売競争激化の状況の下、消費者の嗜好の変化や多様化に対応すべく商品の拡充を行いました。売上高は15,075百万円(前年同期比1.5%減)となりました。利益面につきましては、269百万円の営業損失(前年同期は253百万円の営業損失)となりました。

和酒部門のうち焼酎においては、本格焼酎の「博多の華」シリーズ、甲類焼酎の「ビッグマン」シリーズ、甲類乙類混和焼酎の「すごむぎ」「すごいも」などの販売が好調に推移した結果、売上高は増加いたしました。なお、多くの方に親しまれているしそ焼酎「鍛高譚(たんだかたん)」が、当期において発売25周年、本格焼酎「博多の華 むぎ」が発売35周年を迎えます。さらに多くのお客様に親しまれるように、WEB動画の配信などプロモーション活動を積極的に展開しております。

チューハイ、カクテル等の低アルコール飲料においては、全国のご当地素材を使用したチューハイ「NIPPON PREMIUM」シリーズが好調に推移いたしました。PB商品の減少により売上高は減少いたしました。

また、清酒、合成清酒等の売上高が減少した結果、和酒部門の売上高は前年同期に比べ減少しました。

洋酒部門においては、輸入ワインの売上高は減少しましたが、「ウイスキー 香薫(こうくん)」やPB商品のウイスキーが伸張した結果、売上高は増加いたしました。なお、明治時代に東京・浅草で生まれた「電気ブラン」シリーズに、「新感覚」ハイボール「東京浪漫(とうきょうろまん) 電気ブランハイボール」を追加しております。

<加工用澱粉事業>

加工用澱粉事業については、シリアル食品用及び菓子用グリッツの販売数量が増加したものの、ビール用グリッツの販売数量が減少したため、売上高は888百万円(前年同期比7.9%減)となりましたが、営業利益は70百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

<酵素医薬品事業>

酵素医薬品事業については、酵素部門における海外での販売数量が増加したことなどにより、売上高は1,219百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益は339百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

<不動産事業>

不動産事業については、売上高は81百万円(前年同期比2.1%減)となり、営業利益は56百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産につきましては、45,702百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,607百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債につきましては、25,464百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,905百万円の減少となりました。これは主に季節要因による未払酒税及び未払金の減少によるものであります。

純資産につきましては、20,238百万円となり、前連結会計年度末と比較して702百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得による減少と配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、当社グループの財務、事業の内容及び当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、そのような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような者による大規模な買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

ア．企業価値の最大化に向けた経営戦略

当社グループは、創立100周年を迎える平成36年に向けたグループの中長期戦略を描いた「長期ビジョン100」を策定し、グループの持続的成長及び中長期的な企業価値最大化の実現を目指してまいります。また、「長期ビジョン100」の実現に向けた第1ステップとして、平成32年度(2020年度)を最終年度とする「中期経営計画2020」をあわせて策定し、その目標の達成に取り組んでおります。

「長期ビジョン100」は、企業理念に基づくグループの使命・将来像を描いた7つの指針と、これを実現するにあたっての最重要課題である5本の柱で構成されております。

< 7つの指針 >

顧客重視の経営

収益重視の経営

株主重視の経営

グループ全体最適化

経営監督機能の強化

強固な財務体質の確立

社会的良識を意識した経営

< 5本の柱 >

焼酎への集中

アルコール販売の拡大

生産改革

酵素医薬品事業の新展開

C R E 戦略

「中期経営計画2020」における定量目標は次のとおりです。

< 定量目標 >

売上高	1,000億円
経常利益	50億円
売上高経常利益率	5 %
1株当たりの配当金	10円
R O E	10%

当社は、かかる「長期ビジョン100」及び「中期経営計画2020」を着実に実行していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるものと考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は、「長期ビジョン100」において経営監督機能の強化を指針の一つとして掲げ、独立社外取締役の監督機能を活かしたコーポレート・ガバナンス体制の強化を進めております。

コーポレート・ガバナンスの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.oenon.jp/>)をご参照ください。

ウ．不適切な支配防止のための取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付者によって当社株式が公開買付け等に付された場合には、株主が株式を手放す権利を不当に妨げないよう、以下の措置を講じることとします。

公開買付者等に対して、大規模買付行為の是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報開示を求めます。

公開買付等に対する当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の検討に必要な時間の確保に努める等、適切な措置を講じます。

基本方針の実現に資する取組みについての当社取締役の判断及びその判断に係る理由

上記 基本方針の実現に資する取組みは、いずれも、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上を目的とするものであります。その結果として、当社の企業価値及び株主の共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものとなり、上記 株式会社の支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

また、当該取組みは、当社の企業価値を向上させるものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は120百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,586,196	65,586,196	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります
計	65,586,196	65,586,196		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日 ～ 平成29年3月31日		65,586		6,946		5,549

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,566,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,631,000	61,631	同上
単元未満株式	普通株式 389,196		同上
発行済株式総数	65,586,196		
総株主の議決権		61,631	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が982株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) オエノンホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座6丁目 2番10号	3,566,000		3,566,000	5.43
計		3,566,000		3,566,000	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888	1,082
受取手形及び売掛金	1, 3 19,791	3 14,141
商品及び製品	6,264	6,384
仕掛品	192	286
原材料及び貯蔵品	1,151	1,082
繰延税金資産	623	637
その他	611	452
貸倒引当金	23	19
流動資産合計	30,500	24,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,302	25,316
減価償却累計額	18,625	18,749
建物及び構築物（純額）	6,676	6,566
機械装置及び運搬具	32,392	32,422
減価償却累計額	29,361	29,553
機械装置及び運搬具（純額）	3,030	2,869
その他	2,037	2,053
減価償却累計額	1,851	1,867
その他（純額）	185	185
土地	8,825	8,825
建設仮勘定	21	181
有形固定資産合計	18,739	18,628
無形固定資産		
のれん	264	248
その他	333	302
無形固定資産合計	598	551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	1,843
繰延税金資産	255	249
その他	396	390
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	2,471	2,476
固定資産合計	21,809	21,655
資産合計	52,310	45,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,234	4,320
電子記録債務	1,172	836
短期借入金	3,060	3,860
リース債務	23	28
未払金	4,244	3,385
未払酒税	8,881	5,038
未払法人税等	412	92
賞与引当金	61	396
役員賞与引当金	54	12
設備関係支払手形	159	128
その他	1,410	1,060
流動負債合計	24,714	19,160
固定負債		
長期借入金	1,600	1,200
長期預り金	3,192	3,251
リース債務	43	47
退職給付に係る負債	1,295	1,278
資産除去債務	122	122
繰延税金負債	291	293
その他	110	110
固定負債合計	6,654	6,304
負債合計	31,369	25,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,580	5,580
利益剰余金	6,411	6,073
自己株式	759	1,053
株主資本合計	18,179	17,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	554
繰延ヘッジ損益	81	2
退職給付に係る調整累計額	42	38
その他の包括利益累計額合計	581	514
非支配株主持分	2,179	2,177
純資産合計	20,940	20,238
負債純資産合計	52,310	45,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	17,366	17,268
売上原価	14,224	14,113
売上総利益	3,142	3,155
販売費及び一般管理費	3,044	2,955
営業利益	97	199
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
受取賃貸料	20	20
雑収入	11	21
営業外収益合計	37	47
営業外費用		
支払利息	32	24
操業休止等経費	50	11
為替差損	20	9
雑損失	6	10
営業外費用合計	108	56
経常利益	26	190
特別利益		
受取保険金	44	-
その他	2	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	5	-
施設利用権処分損	-	2
その他	0	0
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	67	187
法人税等	21	79
四半期純利益	89	107
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	74	96

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	89	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	10
繰延ヘッジ損益	51	83
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	257	69
四半期包括利益	167	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	28
非支配株主に係る四半期包括利益	11	10

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	20百万円	百万円
支払手形	20	

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
従業員	3百万円	6百万円

(2) 先物買入契約

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
容器	281百万円	287百万円
粗留アルコール	2,757	2,096
原料	66	31
輸入原酒	111	186
計	3,216	2,602

3 債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡残高	477百万円	232百万円
売掛金譲渡残高	5,971	4,239
計	6,448	4,471
上記債権流動化に伴う 買戻義務限度額	1,115百万円	1,258百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	438百万円	375百万円
のれんの償却額	15	15

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	439	7	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	434	7	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式1,088,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が293百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,053百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	15,304	964	1,009	83	17,361	4		17,366
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1				1		1	
計	15,306	964	1,009	83	17,363	4	1	17,366
セグメント利益又は セグメント損失()	253	47	244	57	95	1		97

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	15,075	888	1,219	81	17,264	4		17,268
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1				1		1	
計	15,076	888	1,219	81	17,265	4	1	17,268
セグメント利益又は セグメント損失()	269	70	339	56	197	2		199

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円 19銭	1円 57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	74	96
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	74	96
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,735	61,013

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月 9 日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 島 村 哲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本 間 愛 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。